

# 東京海上・ニッポン 世界債券ファンド (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年8月21日から2044年11月18日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の、繰越分を含めた利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 第11期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年11月20日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間: 営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
7期(2019年11月20日)	10,888	0		4.9	99.0	8,716
8期(2020年11月20日)	11,288	0		3.7	97.6	6,363
9期(2021年11月22日)	11,126	0		△1.4	98.0	5,633
10期(2022年11月21日)	9,608	0		△13.6	94.5	4,267
11期(2023年11月20日)	9,440	0		△1.7	98.4	4,291

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年11月21日	円		%		%
		9,608	—		94.5
11月末		9,648	0.4		94.1
12月末		9,657	0.5		93.3
2023年1月末		9,776	1.7		95.5
2月末		9,614	0.1		100.9
3月末		9,655	0.5		95.9
4月末		9,722	1.2		99.1
5月末		9,628	0.2		100.9
6月末		9,557	△0.5		101.3
7月末		9,542	△0.7		98.4
8月末		9,505	△1.1		100.4
9月末		9,403	△2.1		99.2
10月末		9,345	△2.7		99.8
(期 末) 2023年11月20日		9,440	△1.7		98.4

(注) 騰落率は期首比です。

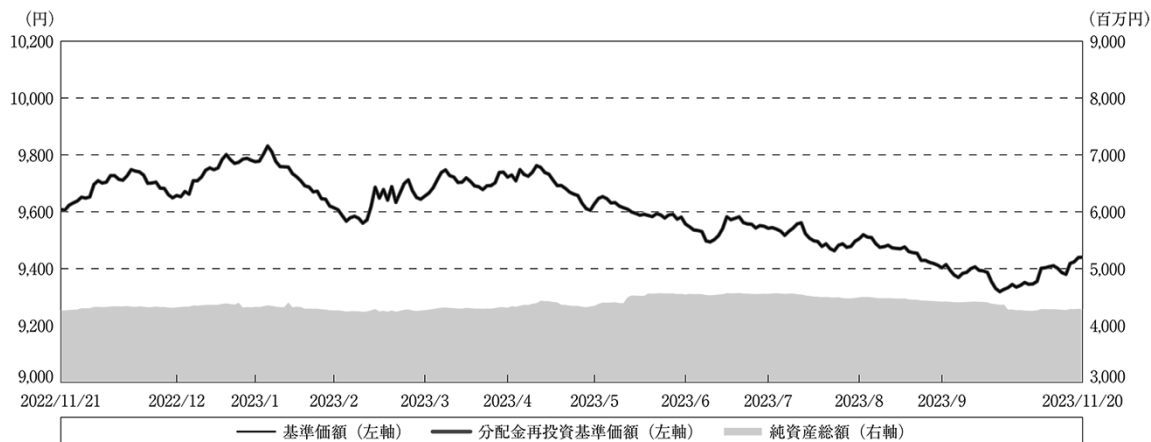
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## ■期中の基準価額等の推移



期 首：9,608円

期 末：9,440円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・堅調な米国の経済指標を背景とした社債スプレッド(国債と社債の利回り格差)の縮小

## マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融政策正常化を背景とした世界的な国債利回りの上昇(債券価格の下落)
- ・為替ヘッジなどのコスト

## ■投資環境

### 【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。期前半、米国の地方銀行破綻を発端とした金融システム不安を背景に、米国債利回りは一時低下する局面もありましたが、影響は一時的なものにとどまりました。期後半にかけて、インフレ率は緩やかに鈍化しつつもFRB(米連邦準備制度理事会)の目標を上回る高い水準での推移が続き、雇用を中心に米国の経済指標が堅調な内容を示すなかで、FRBが金融引き締め姿勢を継続したことから、米国債利回りは上昇しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。欧米金融市場の混乱から低下する場面もありましたが、資源価格の高止まりなどを背景に欧州域内のインフレ率が高水準で推移するなか、ECB(欧州中央銀行)が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調となりました。

オーストラリア国債利回りは上昇しました。期前半は、RBA(オーストラリア準備銀行)が利上げを停止するなど、金融引き締め姿勢が軟化したことなどを背景に、利回りは横ばい圏で推移しました。期後半は、世界的に堅調な景気指標の発表が続き、各国中央銀行が金融引き締め姿勢を継続するなかで、オーストラリア国債利回りも連動して上昇しました。

### 【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドは縮小しました。期前半、社債スプレッドは米国の地方銀行破綻を発端とした金融システム不安を背景に一時拡大する局面も見られましたが、FRBや米国財務省による迅速な預金者の救済措置の発表などにより金融市場の混乱が一服したことから、縮小傾向へと転じました。期後半にかけては、FRBが積極的な金融引き締めを進めたものの、米国の経済指標が堅調なことから景気減速懸念は後退し、社債スプレッドは縮小傾向を維持しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上記の運用の結果、当ファンドの基準価額は、1.7%下落しました。

### <東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

#### 【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

#### 【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました(債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました)。

#### 【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

#### 【運用結果】

以上の運用の結果、為替市場で円安が進行したことなどがプラス要因となり、基準価額は12.0%上昇しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当期においては、基準価額の水準や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,181

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

### <東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

#### 【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

#### 【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

#### 【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	118	1.229	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 58)	(0.603)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 58)	(0.603)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.011)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	120	1.251	
期中の平均基準価額は、9,587円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

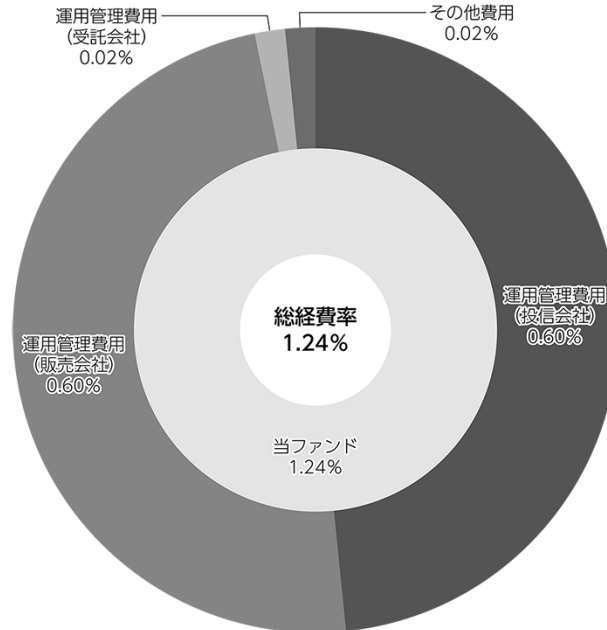
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		641,397	1,215,042	824,279	1,607,864

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		2,245,809	2,062,927	4,322,451

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千円 4,322,451	% 99.1
コール・ローン等、その他	37,372	0.9
投資信託財産総額	4,359,823	100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(42,490,260千円)の投資信託財産総額(43,342,755千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.95円、1ユーロ=163.54円、1豪ドル=97.57円です。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,604,380,341
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	4,322,451,334
未収入金	4,281,929,007
(B) 負債	4,313,328,466
未払金	4,280,781,686
未払解約金	4,808,952
未払信託報酬	27,492,458
その他未払費用	245,370
(C) 純資産総額(A-B)	4,291,051,875
元本	4,545,683,519
次期繰越損益金	△ 254,631,644
(D) 受益権総口数	4,545,683,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,440円

- (注) 当ファンドの期首元本額は4,441,458,694円、期中追加設定元本額は905,498,918円、期中一部解約元本額は801,274,093円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 26,247,844
売買益	929,061,380
売買損	△ 955,309,224
(B) 信託報酬等	△ 54,345,022
(C) 当期損益金(A+B)	△ 80,592,866
(D) 前期繰越損益金	△ 457,543,446
(E) 追加信託差損益金	283,504,668
(配当等相当額)	( 521,882,296)
(売買損益相当額)	(△ 238,377,628)
(F) 計(C+D+E)	△ 254,631,644
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 254,631,644
追加信託差損益金	283,504,668
(配当等相当額)	( 523,339,059)
(売買損益相当額)	(△ 239,834,391)
分配準備積立金	468,399,146
繰越損益金	△1,006,535,458

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	94,404,570円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	523,339,059円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	373,994,576円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	991,738,205円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,181円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月19日付で行いました。

## 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

## 運用報告書 第15期（決算日 2023年11月20日）

（計算期間 2022年11月22日～2023年11月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
11期(2019年11月20日)	15,954		0.8		99.3	93,998
12期(2020年11月20日)	16,842		5.6		97.8	77,991
13期(2021年11月22日)	18,130		7.6		100.3	62,371
14期(2022年11月21日)	18,710		3.2		96.0	46,809
15期(2023年11月20日)	20,953		12.0		97.7	43,125

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年11月21日	18,710		—		96.0
11月末	18,647		△ 0.3		96.3
12月末	18,142		△ 3.0		95.6
2023年1月末	18,510		△ 1.1		94.0
2月末	18,678		△ 0.2		98.7
3月末	18,608		△ 0.5		95.3
4月末	18,881		0.9		98.4
5月末	19,284		3.1		99.1
6月末	20,121		7.5		98.5
7月末	19,777		5.7		99.5
8月末	20,292		8.5		98.0
9月末	20,336		8.7		97.6
10月末	20,286		8.4		98.0
(期 末)					
2023年11月20日	20,953		12.0		97.7

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：18,710円

期末：20,953円

騰落率：12.0%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・堅調な米国の経済指標を背景とした社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の縮小
- ・内外金利差の拡大を背景とした円安の進行

## マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融政策正常化を背景とした世界的な国債利回りの上昇（債券価格の下落）

## ■投資環境

## 【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。期前半、米国の地方銀行破綻を発端とした金融システム不安を背景に、米国債利回りは一時低下する局面もありましたが、影響は一時的なものにとどまりました。期後半にかけて、インフレ率は緩やかに鈍化しつつもFRB（米連邦準備制度理事会）の目標を上回る高い水準での推移が続き、雇用を中心に米国の経済指標が堅調な内容を示すなかで、FRBが金融引き締め姿勢を継続したことから、米国債利回りは上昇しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。欧米金融市場の混乱から低下する場面もありましたが、資源価格の高止まりなどを背景に欧州域内のインフレ率が高水準で推移するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調となりました。

オーストラリア国債利回りは上昇しました。期前半は、RBA（オーストラリア準備銀行）が利上げを停止するなど、金融引き締め姿勢が軟化したことなどを背景に、利回りは横ばい圏で推移しました。期後半は、世界的に堅調な景気指標の発表が続き、各国中央銀行が金融引き締め姿勢を継続するなかで、オーストラリア国債利回りも連動して上昇しました。

## 【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドは縮小しました。期前半、社債スプレッドは米国の地方銀行破綻を発端とした金融システム不安を背景に一時拡大する局面も見られましたが、FRBや米国財務省による迅速な預金者の救済措置の発表などにより金融市場の混乱が一服したことから、縮小傾向へと転じました。期後半にかけては、FRBが積極的な金融引き締めを進めたものの、米国の経済指標が堅調なことから景気減速懸念は後退し、社債スプレッドは縮小傾向を維持しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

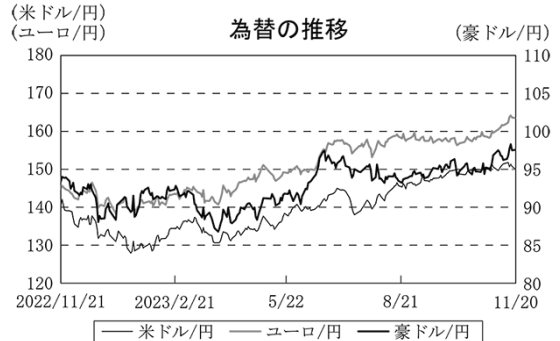


## 【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持する一方で、FRBはインフレ対応を目的として利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、期を通じて円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を維持し、利上げを継続したことなどから、円安ユーロ高が進行しました。

豪ドル円為替レートは、オーストラリアの堅調な雇用指標や資源価格の上昇などを背景に、円安豪ドル高が進行しました。



## ■ポートフォリオについて

## 【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関、民間金融機関のほか、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

## 【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

## 【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

## 【運用結果】

以上の運用の結果、為替市場で円安が進行したことなどがプラス要因となり、基準価額は12.0%上昇しました。

## ○今後の運用方針

## 【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

## 【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

## 【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 2	% 0.011	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、19,296円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## 公社債

		買付額	売付額	
外 国	アメリカ	千米ドル 38,845	千米ドル 76,734 (14,300)	
	ユーロ その他	特殊債券	千ユーロ —	千ユーロ 4,704
		社債券（投資法人債券を含む）	5,040	2,852 (1,000)
	オーストラリア	千豪ドル 17,058	千豪ドル — (400)	

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	268,773	247,328	37,086,896	86.0	—	29.2	43.6	13.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	21,500	20,735	3,391,075	7.9	—	1.9	0.7	5.2
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	17,000	16,788	1,638,057	3.8	—	2.2	1.6	—
合 計	—	—	42,116,030	97.7	—	33.4	45.8	18.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 地方債証券					
TOKYO 1 1/8 05/20/26	1.125	3,000	2,707	405,944	2026/5/20
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	2,000	1,834	275,060	2025/9/29
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,542	531,217	2026/9/8
CHUGEP 2.401 08/27/24	2.401	4,000	3,889	583,183	2024/8/27
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	7,000	6,379	956,651	2026/3/30
JRAIL 2.2 10/02/24	2.2	940	911	136,648	2024/10/2
HNDA 3 1/2 02/15/28	3.5	1,000	931	139,708	2028/2/15
JERA 3.665 04/14/27	3.665	1,000	936	140,490	2027/4/14
MARUB 1.319 09/18/25	1.319	6,000	5,537	830,404	2025/9/18
MARUB 1.577 09/17/26	1.577	6,000	5,370	805,258	2026/9/17
MATSEL 2.679 07/19/24	2.679	1,000	975	146,225	2024/7/19
MITSCO 2.194 01/19/27	2.194	10,000	9,070	1,360,107	2027/1/19
MITSRE 3.65 07/20/27	3.65	22,000	20,780	3,116,012	2027/7/20
MIZUHO 2.839 09/13/26	2.839	1,000	924	138,607	2026/9/13
MIZUHO 3.17 09/11/27	3.17	1,000	913	137,025	2027/9/11
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	14,000	13,491	2,023,087	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	242	240	36,027	2024/3/27
MUFG 2.048 07/17/30	2.048	6,000	4,759	713,649	2030/7/17
銘 柄	当 期 末				
利率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
MUFG 2.309 07/20/32	2.309	3,000	2,326	348,813	2032/7/20
MUFG 2.559 02/25/30	2.559	4,000	3,320	497,863	2030/2/25
MUFG 2.757 09/13/26	2.757	1,000	921	138,182	2026/9/13
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	697	667	100,116	2026/3/1
MUFJLF 3.637 04/13/25	3.637	1,860	1,796	269,358	2025/4/13
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,666	399,886	2030/4/13
MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	24,000	23,391	3,507,570	2045/10/20
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	8,000	7,290	1,093,135	2047/9/19
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	7,640	1,145,618	2046/1/20
NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	6,000	5,904	885,304	2044/10/16
NIPPBK 5.9 03/02/26	5.9	1,000	999	149,882	2026/3/2
NOMURA 1.653 07/14/26	1.653	6,000	5,338	800,463	2026/7/14
NOMURA 2.329 01/22/27	2.329	1,000	888	133,185	2027/1/22
NOMURA 5.099 07/03/25	5.099	3,000	2,948	442,176	2025/7/3
NOMURA 5.842 01/18/28	5.842	6,000	5,941	890,910	2028/1/18
NORBK 1.284 09/22/26	1.284	5,000	4,430	664,401	2026/9/22
NTT 1.591 04/03/28	1.591	4,000	3,415	512,169	2028/4/3
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	3,000	2,705	405,638	2026/12/8
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	2,000	1,943	291,452	2024/12/4

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)				
ORIX 3.7 07/18/27	3.7	6,000	5,622	843,154 2027/7/18
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	15,500	14,788	2,217,522 2027/1/19
SMBCAC 3.55 04/15/24	3.55	1,000	989	148,342 2024/4/15
SMBCAC 5.45 05/03/28	5.45	3,000	2,918	437,684 2028/5/3
SUMI 1.55 07/06/26	1.55	7,000	6,295	944,055 2026/7/6
SUMI 5.55 03/09/28	5.55	3,000	3,001	450,119 2028/3/9
SUMIBK 2.13 07/08/30	2.13	12,000	9,556	1,433,061 2030/7/8
SUMIBK 3.04 07/16/29	3.04	2,000	1,731	259,683 2029/7/16
SUMIBK 3.544 01/17/28	3.544	6,000	5,535	830,058 2028/1/17
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	2,514	2,497	374,465 2024/4/2
SUMIFL 5.353 04/25/28	5.353	3,000	2,959	443,732 2028/4/25
SUMILF 4 09/14/77	4.0	10,000	9,141	1,370,692 2077/9/14
SUMITR 1.35 09/16/26	1.35	4,000	3,548	532,108 2026/9/16
SUNTOR 2 1/4 10/16/24	2.25	1,020	985	147,752 2024/10/16
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	5,000	3,854	577,982 2031/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	3,000	2,448	367,137 2030/3/31
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	4,000	3,720	557,903 2028/3/16
小 計				37,086,896

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千ユーロ	千円	
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)				
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	14,500	13,805	2,257,743 2025/9/19
MUFG 4.636 06/07/31	4.636	5,000	5,047	825,468 2031/6/7
SUMIBK 1.546 06/15/26	1.546	2,000	1,882	307,864 2026/6/15
ユ ー ロ 計				3,391,075
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)		千豪ドル	千豪ドル	
MIZUHO 6.025 08/28/29	6.025	10,000	9,903	966,235 2029/8/28
TOYOTA 4 3/4 04/06/28	4.75	3,000	2,920	284,976 2028/4/6
TOYOTA 5.2 09/15/28	5.2	4,000	3,964	386,845 2028/9/15
小 計				1,638,057
合 計				42,116,030

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	42,116,030	97.2
コール・ローン等、その他	1,226,725	2.8
投資信託財産総額	43,342,755	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(42,490,260千円)の投資信託財産総額(43,342,755千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.95円、1ユーロ=163.54円、1豪ドル=97.57円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	89,880,132,443
コール・ローン等	543,007,976
公社債(評価額)	42,116,030,034
未収入金	46,876,634,320
未収利息	342,001,232
前払費用	2,458,881
(B) 負債	46,754,428,872
未払金	46,591,398,850
未払解約金	163,028,730
未払利息	1,292
(C) 純資産総額(A-B)	43,125,703,571
元本	20,582,519,398
次期繰越損益金	22,543,184,173
(D) 受益権総口数	20,582,519,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,953円

(注) 当親ファンドの期首元本額は25,017,986,070円、期中追加設定元本額は3,264,417,707円、期中一部解約元本額は7,699,884,379円です。

<元本の内訳>

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)	17,832,127,288円
東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	2,062,927,187円
東京海上・ニッポン世界債券ファンド	687,464,923円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,649,036,266
受取利息	1,635,731,148
その他収益金	13,599,121
支払利息	△ 294,003
(B) 有価証券売買損益	3,575,503,230
売買益	12,574,180,380
売買損	△ 8,998,677,150
(C) 保管費用等	△ 5,018,715
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,219,520,781
(E) 前期繰越損益金	21,791,838,988
(F) 追加信託差損益金	2,830,447,961
(G) 解約差損益金	△ 7,298,623,557
(H) 計(D+E+F+G)	22,543,184,173
次期繰越損益金(H)	22,543,184,173

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## ○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月19日付で行いました。